





各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和5年 1月のHPきごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  大成建設、「浮体式」風車を施工
- (2)  奈良市、女性の再就職に力 妊娠出産での離職率高く
- (3)  女性、岡山首位 88.29歳 平均寿命、2020年調査
- (4)  NPO25年「善意」の限界 社会貢献 年収は200万円

(1) 大成建設、「浮体式」風車を施工

仏大手と提携 2030年にも技術確立

*大成建設はフランス建設大手ブイグ系企業などと提携し、会場に浮遊する「浮体式」の洋上風車の施工に参入。

*2030年度を目途に技術確立して国内外で共同施工します。

*勾配が急で水深が一気に深くなる日本近海では、浮体式が適しているとされます。

*建設各社は作業船「SEP船」を建造して着床式の施工体制を先行させています。

*清水建設は世界最大級の揚重能力を有するSEP船を10月に完成させました。

*鹿島は五洋建設や寄神建設と、大林組は東亜建設工業とそれぞれSEP船を共同建造します。

*国は2030年までに1000万キロワット、2040年を目途に3000万~4500万キロワットの洋上風力電源の導入目標を掲げるなど、洋上風力発電の整備が進みます。

(2022年12月17日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 奈良市、女性の再就職に力

妊娠出産での離職率高く

託児所付き相談会 IT習得から支援

*主要都市を対象にした「共働き子育てしやすい街ランキング」で上位にランクインした自治体は、女性の就労支援やリモートワーク拠点の誘致、ワークライフバランスの提案などを通して、子育てと仕事を両立しやすい環境整備に力を入れています。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

*関西の首位、全国でも6位となった奈良市は、キャリア支援を含む「少子化対策・住みやすさ」の項目で得点が高くなりました。

*託児所付の就職相談会を開いたり、フリーランス職の受注機会を広げたり幅広く支援。

*特に力を入れているのは、勤務時間の融通が利きやすいIT（情報技術）と介護業界に特化した就業支援。

| 共働きで子育てしやすい街（関西） | | | | | |
|------------------|-----|----|------|----|------|
| 順位 | 自治体 | 順位 | 自治体 | 順位 | 自治体 |
| 1 | 奈良市 | 9 | 伊丹市 | 17 | 西宮市 |
| 2 | 堺市 | 9 | 吹田市 | 18 | 寝屋川市 |
| 3 | 京都市 | 9 | 八尾市 | 19 | 尼崎市 |
| 4 | 神戸市 | 9 | 加古川市 | 20 | 岸和田市 |
| 5 | 姫路市 | 13 | 茨木市 | 21 | 高槻市 |
| 6 | 宝塚市 | 14 | 大阪市 | 22 | 東大阪市 |
| 7 | 枚方市 | 15 | 大津市 | | |
| 8 | 明石市 | 16 | 和歌山市 | | |

(2022年12月24日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3)  **女性、岡山首位 88.29 歳** **平均寿命、2020年調査**

男性は滋賀 82.73 歳

●厚生労働省の2020年都道府県別平均寿命調査

*女性は前回調査（2015年）で2位だった岡山が88.29歳でトップ。

*男性は滋賀が82.73歳で2回連続で首位。

*平均寿命が最も低かったのは前回と同様に男女とも青森で、男性は79.27歳、女性は86.33歳。

*前回に比べ男女ともに全都道府県で平均寿命が延びました。

*全国平均は前回より男性が0.72歳延びて81.49歳、女性は0.60歳延びて87.60歳。

(2022年12月24日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(4) NPO25年「善意」の限界

社会貢献 年収は200万円

*1998年の特定非営利活動促進法施行に合わせてNPO法人が誕生し
2023年で25年。

*法人数は2022年10月時点で5万を超えます。

*常勤職員の年収の中央値は200万円。

*米国は600万円ほどになり、報酬は一般企業に匹敵。

*差を生んでいるのが寄付文化の違い。

*米国の個人寄付総額は約34.6兆円（名目GDP比1.55%）。

*日本は1.2兆円（同0.23%）。

*日本でも一定の要件をクリアして認定を受けたNPO法人への寄付が所
得税控除の対象となりますが、認定法人は約1200で全体の約2%。

*米国では日本のNPO法人に近い「パブリック・チャリティー」約130万
団体が対象で、その差は1000倍以上。

（2022年12月27日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

